



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 日新製糖株式会社
 コード番号 2117 URL <https://www.nissin-sugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大場 健司
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03 - 3668 - 1293

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,489	0.2	1,705	75.3	1,796	31.9	1,215	24.0
30年3月期第2四半期	24,543	1.3	973	40.2	1,361	22.9	980	27.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,376百万円 (13.1%) 30年3月期第2四半期 1,217百万円 (4.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	55.07	
30年3月期第2四半期	44.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	60,444	51,433	85.1
30年3月期	59,738	50,830	85.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 51,433百万円 30年3月期 50,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		35.00		35.00	70.00
31年3月期		36.00			
31年3月期(予想)				35.00	71.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

剰余金の配当(中間配当)および年間配当予想については、本日(平成30年10月31日)公表しました「剰余金の配当(中間配当)および年間配当予想の修正に関するお知らせ」および添付資料P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 イ.剰余金の配当(中間配当)および年間配当予想について」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	0.4	3,100	50.1	3,300	28.5	2,300	22.7	104.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年10月31日)公表しました「平成31年3月期 第2四半期連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」および添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ア.平成31年3月期の連結業績予想の修正について」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.11「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料P.11「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	22,673,883 株	30年3月期	22,673,883 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	594,584 株	30年3月期	594,285 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	22,079,479 株	30年3月期2Q	22,079,982 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、本日(平成30年10月31日)当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、自然災害等の影響を受けたものの、企業収益や設備投資、個人消費等を中心に緩やかに持ち直しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高24,489百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益1,705百万円(同75.3%増)、経常利益1,796百万円(同31.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,215百万円(同24.0%増)となりました。セグメントの概況は以下のとおりです。

〔砂糖その他食品事業〕

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場(当限)において1ポンド当たり12.33セントで始まり、最大の生産国ブラジルにおけるエタノール生産比率の高まりによる砂糖生産比率の低下予想などから、6月初旬に当期高値となる12.97セントまで上昇しました。その後、インド・タイ・欧州など主要生産国の増産見通しによる世界砂糖需給の供給過剰感から、9月下旬に当期安値となる9.83セントまで下落し、10.42セントで当第2四半期を終了しました。

一方、国内精糖市況(日本経済新聞掲載、東京)につきましては、上白糖1kg当たり189~190円で始まりましたが、ニューヨーク市場粗糖先物相場下落を受け、7月下旬には187~188円と2円下落し、そのまま当第2四半期を終了しました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、当社独自製品の顆粒状で水に溶けやすい「フロストシュガー」や梅酒向け氷砂糖が好調であったものの、家庭内調理の減少による家庭用製品の減少や相次ぐ自然災害の影響により、全体の出荷量は前年同期を下回りました。その他食品につきましては、ツキオカフィルム製薬株式会社を前第3四半期連結会計期間末において連結対象に含めたことにより増収となりました。

利益面では、エネルギーコストや物流コストの上昇があったものの、昨年比で安定した市況環境において採算を重視した販売に努めたことに加え、会計方針の変更による減価償却費の減少やその他の経費の減少が増益要因となりました。

以上の結果、砂糖その他食品事業合計の売上高は22,538百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益は1,478百万円(同81.5%増)となりました。

〔健康産業事業〕

健康産業事業におきましては、総合フィットネスクラブ「ドゥ・スポーツプラザ」と女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA(ブレダ)」を展開しています。4月に「BLEDA(ブレダ)」新前橋店をオープンしたことにより、売上高は1,189百万円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益は55百万円(同29.3%増)となりました。

〔倉庫事業〕

倉庫事業におきましては、冷蔵倉庫、普通倉庫ともに前期低調に推移した在庫水準が回復し、売上高は761百万円(前年同期比17.7%増)、セグメント利益は172百万円(同48.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は24,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ558百万円増加しました。これは主に現金及び預金が433百万円、商品及び製品が232百万円、原材料及び貯蔵品が55百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が155百万円減少したことによるものです。固定資産は35,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加しました。これは主に投資有価証券が228百万円増加した一方で、のれんが116百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は60,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ705百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が33百万円、その他流動負債が378百万円それぞれ減少した一方で、未払法人税等が405百万円増加したことによるものです。固定負債は2,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加しました。これは主に引当金が15百万円、その他固定負債が90百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、負債合計は9,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における株主資本は47,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,215百万円および剰余金の配当772百万円によるものです。また、その他の包括利益累計額は3,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が151百万円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は51,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ602百万円増加し、自己資本比率は85.1%（前連結会計年度末比0.0ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より566百万円減少し、9,137百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,743百万円の収入となりました。

主なものは、税金等調整前四半期純利益1,771百万円、減価償却費390百万円、のれん償却額116百万円、持分法による投資利益△35百万円、利息及び配当金の受取額87百万円、法人税等の支払額△165百万円、ならびに売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、その他流動資産の減少およびその他流動負債の減少による△369百万円です。

なお、前年同期は606百万円の収入であり、主なものは、税金等調整前四半期純利益1,350百万円、減価償却費422百万円、持分法による投資利益△146百万円、法人税等の支払額△340百万円、ならびに売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、その他流動資産の減少およびその他流動負債の増加による△608百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,486百万円の支出となりました。

主なものは、余資の運用である有価証券の純増加額△1,000百万円、有形固定資産の取得による支出△447百万円です。

なお、前年同期は361百万円の支出であり、主なものは、有形固定資産の取得による支出△281百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、823百万円の支出となりました。

主なものは、配当金の支払額△771百万円です。

なお、前年同期は831百万円の支出であり、主なものは、配当金の支払額△814百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ア. 平成31年3月期の連結業績予想の修正について

第3四半期以降のわが国経済は、堅調な企業収益のもと、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが見られますが、米中貿易摩擦の激化などの不透明感も高まっています。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主力の砂糖その他食品事業では、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」(TPP11協定)が年内に発効することが決定いたしました。現行の糖価調整制度が維持され、競合商品である加糖調製品が調整金徴収の対象とされる一方で、低関税輸入枠の設定など、輸入量増大につながる制度も導入され、明暗両面の影響に予断を許さない状況が見込まれます。また、原価・経費面においては、予測を上回るエネルギーコストや物流コストの上昇が見込まれます。このような状況のもと、引き続き採算を重視した販売に努めるとともに、ツキオカフィルム製菓株式会社等その他食品分野における収益力拡大に努めてまいります。

健康産業事業につきましては、女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA(ブレダ)」や新形態での店舗展開を進めてまいります。一方で、既存店においては、競争の激化による厳しい事業環境が予想されます。

倉庫事業につきましては、冷蔵倉庫・普通倉庫ともに第2四半期連結累計期間に引き続き稼働率の向上に努めてまいります。

このような状況のもと、第2四半期連結累計期間までの業績の推移を踏まえ、平成30年7月31日の「平成31年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました連結業績予想を下表のとおり上方修正いたします。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回公表予想 (A) (平成30年7月31日)	49,000	2,800	3,000	2,100	95.11
今回修正予想 (B)	49,000	3,100	3,300	2,300	104.17
増減額 (B)-(A)	—	300	300	200	9.06
増減率 (%)	—	10.7%	10.0%	9.5%	9.5%
前期実績 (平成30年3月期)	48,802	2,065	2,568	1,874	84.90

上記につきましては、本日(平成30年10月31日)公表しました「平成31年3月期 第2四半期連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

イ. 剰余金の配当（中間配当）および年間配当予想の修正について

当社は、「資本政策の基本的な方針」において、中長期的に株主資本利益率（ROE）向上を図り、成長投資と株主還元の充実を両立させることとしております。利益配分につきましては、連結配当性向（DPR）60%、または連結株主資本配当率（DOE）3%のいずれか大きい額を基準に配当を行い、このうち、第2四半期決算公表時における1株当たり年間配当予想額の50%（1円未満切上げ）を1株当たり中間配当額としております。

上記「ア. 平成31年3月期の連結業績予想の修正について」のとおり、平成31年3月期通期連結業績予想を見直した結果、年間配当予想額につきましては、前回予想の70円から1円増額の1株当たり71円といたします。

これにより、中間配当につきましては、1株当たり年間配当予想額71円の50%（1円未満切上げ）の36円を1株当たり中間配当額といたします。なお、期末配当予想につきましては、1株当たり年間配当予想額71円から1株当たり中間配当額36円を差し引いた35円を1株当たり期末配当予想額といたします。

（当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。）

〔1株当たり年間配当予想額の算定式〕

連結配当性向（DPR）60%基準

期末1株当たり予想連結当期純利益104.17円の60%=63円（1円未満切上げ）

連結株主資本配当率（DOE）3%基準

期末1株当たり予想連結自己資本2,342.57円の3%=71円（1円未満切上げ）

連結株主資本配当率（DOE）3%基準71円の方が大きいため、71円を1株当たり年間配当予想額といたしません。

中間配当の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (平成30年7月31日公表)	前期実績 (平成30年3月期)
基 準 日	平成30年9月30日	同左	平成29年9月30日
1株当たり配当金	36円00銭	35円00銭	35円00銭
配当金総額	794,854,764円	—	772,795,310円
効力発生日	平成30年12月3日	—	平成29年12月1日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

年間配当予想の修正の内容

基 準 日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想 (平成30年7月31日公表)	35円00銭	35円00銭	70円00銭
今 回 修 正 予 想	—	35円00銭	71円00銭
当 期 実 績	36円00銭	—	—
前 期 実 績 (平成30年3月期)	35円00銭	35円00銭	70円00銭

上記につきましては、本日（平成30年10月31日）公表しました「剰余金の配当（中間配当）および年間配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※配当予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,134	11,567
受取手形及び売掛金	4,754	4,599
有価証券	2,599	2,600
商品及び製品	3,209	3,442
仕掛品	566	573
原材料及び貯蔵品	1,640	1,696
その他	325	311
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,231	24,789
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,606	8,606
その他(純額)	6,472	6,484
有形固定資産合計	15,079	15,091
無形固定資産		
のれん	1,338	1,222
その他	133	136
無形固定資産合計	1,471	1,358
投資その他の資産		
投資有価証券	16,848	17,076
退職給付に係る資産	466	498
その他	1,721	1,710
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	18,956	19,205
固定資産合計	35,507	35,655
資産合計	59,738	60,444

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,382	2,348
短期借入金	1,300	1,300
未払法人税等	208	614
引当金	305	302
その他	2,057	1,678
流動負債合計	6,253	6,243
固定負債		
引当金	171	187
退職給付に係る負債	123	129
その他	2,360	2,451
固定負債合計	2,655	2,767
負債合計	8,908	9,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	12,020	12,020
利益剰余金	28,766	29,209
自己株式	△298	△299
株主資本合計	47,488	47,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	990	1,141
繰延ヘッジ損益	1	17
土地再評価差額金	2,191	2,191
退職給付に係る調整累計額	157	151
その他の包括利益累計額合計	3,341	3,501
純資産合計	50,830	51,433
負債純資産合計	59,738	60,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,543	24,489
売上原価	19,894	19,023
売上総利益	4,648	5,465
販売費及び一般管理費	3,675	3,759
営業利益	973	1,705
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	238	58
持分法による投資利益	146	35
その他	17	16
営業外収益合計	404	112
営業外費用		
支払利息	6	14
支払手数料	4	4
その他	4	2
営業外費用合計	15	21
経常利益	1,361	1,796
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除却損	11	22
投資有価証券売却損	—	5
特別損失合計	11	28
税金等調整前四半期純利益	1,350	1,771
法人税等	369	555
四半期純利益	980	1,215
親会社株主に帰属する四半期純利益	980	1,215

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	980	1,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	154
繰延ヘッジ損益	20	15
退職給付に係る調整額	20	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△3
その他の包括利益合計	236	160
四半期包括利益	1,217	1,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,217	1,376
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,350	1,771
減価償却費	422	390
のれん償却額	—	116
固定資産除却損	11	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△110	15
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	3	△41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21	6
受取利息及び受取配当金	△240	△59
支払利息	6	14
持分法による投資損益(△は益)	△146	△35
投資有価証券売却損益(△は益)	—	2
売上債権の増減額(△は増加)	△391	155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△306	△294
仕入債務の増減額(△は減少)	△8	△33
その他の流動資産の増減額(△は増加)	23	31
その他の流動負債の増減額(△は減少)	74	△228
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△9	△1
その他	—	6
小計	658	1,836
利息及び配当金の受取額	295	87
利息の支払額	△6	△15
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△340	△165
営業活動によるキャッシュ・フロー	606	1,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	—	△1,000
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△10	—
有形固定資産の取得による支出	△281	△447
有形固定資産の除却による支出	△10	△19
無形固定資産の取得による支出	△46	△15
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の売却による収入	—	6
その他	△4	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361	△1,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△16	△51
配当金の支払額	△814	△771
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△831	△823
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△586	△566
現金及び現金同等物の期首残高	10,921	9,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,334	9,137

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社および一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。

当社グループは、平成29年5月に公表した中期経営計画(2017~2019年度)に基づき精製糖事業の経営品質・経営効率No.1企業を目指す中で、今福工場(大阪市城東区)において当連結会計年度より稼働予定の大型設備投資を行う意思決定を行いました。当該意思決定を契機に、当社グループの生産設備等の有形固定資産の使用実態を調査し、また上記中期経営計画を平成30年5月に見直した方針も勘案して精製糖事業の減価償却方法を再検討した結果、当社グループの有形固定資産は、製品ごとの最適な製造・販売数量のもとで従前と比較してより安定的な稼働が見込まれることから、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法が、有形固定資産の稼働状況をより合理的に反映できると判断して変更したものです。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ71百万円増加しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。